

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0269

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	まち再生総合支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課			課長 佐藤 守孝	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 都市再生特別措置法第29条第1項、第71条第1項及び第103条第1項 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(平成31年3月29日最終改正)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市を中心に、急激な人口減少と少子高齢化により、まちの活力や利便性等が失われている地域が多く、こうした地域において、地域の資金等を活用しつつ、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進める等、民間事業者の能力を活用し都市再生を全国的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間事業者によるリノベーションその他のまちづくり事業(以下「民間まちづくり事業」という。)を支援するため、民間まちづくり事業への出資、融資又は助成を行うまちづくりファンドに対して出資又は資金拠出による支援を行う民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)に対し、国が必要な助成を行うまちづくりファンド支援事業をはじめとし、まち再生出資事業や民間都市開発事業支援事業からなる事業。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	300	400	410	415			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	200	215			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 200	▲ 215	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		300	200	395	630	0		
	執行額		244	135	245				
	執行率 (%)		81%	68%	62%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		81%	34%	60%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	415							
	計	415	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	民都機構がまちづくりファンドを通じて、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用する民間まちづくり事業を支援することにより整備された施設を充実させる。(まちづくりファンド支援事業の誘発係数3.1倍を毎年度達成する。)	成果実績	倍	4.6	4.3		-	-	
		目標値	倍	3.1	3.1	3.1	-	3.1	
		達成度	%	148.4	138.7		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
まちづくりファンドへの支援件数	活動実績		件	14	5	7			
	当初見込み		件	12	13	10	9		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト					百万円	17	27
		計算式		百万円/箇所	244/14	135/5	245/7	415/9	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間まちづくり事業を支援することにより、地域にある空き店舗や空き地等のリノベーション等が推進され、もって都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少と少子高齢化により、地方都市を中心にまちの活力や利便性等が失われている地域が多い中、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、まちの活力や利便性を確保することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	昨今のまちづくりでは、経済性のみを優先した活動だけではなく、共感や賛同などといった、人と人のつながりを重視した取組や社会的意義を踏まえた活動などが重要となってきており、資金調達と併せてこれらを実現し得る手段であるクラウドファンディング等の活用を金融手法に馴染みの薄い地方自治体を巻き込んで啓発・普及させるためには、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急激な人口減少と少子高齢化により、地方都市を中心にまちの活力や利便性等が失われている地域が多い中、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用する取組を支援することは、まちの活力や利便性の確保を図る上で早急に行わなければならない、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業は指定法人である民都機構が実施する事業に対して補助金を拠出するものであること、民都機構が公募等の手続を経た上でファンドを組成していること及びファンドから民間まちづくり事業へ支援を行う際に民都機構・地域金融機関等が選定を行っていることから、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において金融機関又は地方公共団体等の負担や適切な支出が行われることを定めていることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模な都市開発事業ではなく、より小規模の民間まちづくり事業を支援するものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間まちづくり事業の実施見込み等に基づいてファンドの規模を決定しており、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	組成する予定としていたまちづくりファンドの支援対象事業について、当該事業の進捗に変動が生じ、資金を必要とする時期が不明確となったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	まちづくりファンドへの出資を行う地域金融機関が意思決定を行うにあたり、法令・会計上の取扱いについて、弁護士、所管金融当局、監査法人等との調整について不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ファンドにある資金の使用見込みを3年ごとに見直し、使用見込みの低い資金については民都機構に返還することとしており、効率化に向けた取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民都機構が単独で支援することに比べ、地域金融機関や地方公共団体等とともに事業を実施しているため、効果的に低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み件数が10であるのに対して、活動実績は7であることから、概ね見込みに見合った実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域にある空き店舗や空き地等を活用して施設を整備しており、まちの活力や利便性の確保の実現につながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進め、まちの活力や利便性を確保するため、地域金融機関や地方公共団体等とファンドを組成し、必要な支援と執行管理を行った。	
	改善の方向性	予算執行率を高めるため、制度の運用改善を行うとともに、地域金融機関や地方公共団体のほか、まちづくり会社等のまちづくりに関係する機関に対してさらに周知を行っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

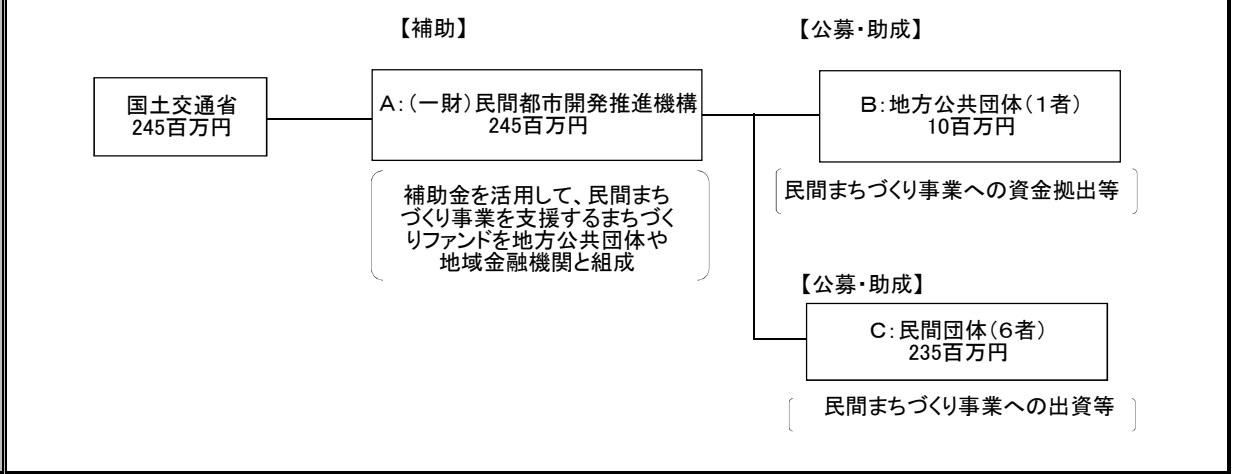
成果目標及び成果実績(アウトカム)の平成30年度の欄については、現在当該年度の実績を集計中であるため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	国土交通省 (0269)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)民間都市開発推進機構			B.小松市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	245	都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への資金拠出等	10
計		245	計		10
C.株式会社山口銀行			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への出資等	50			
計		50	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

